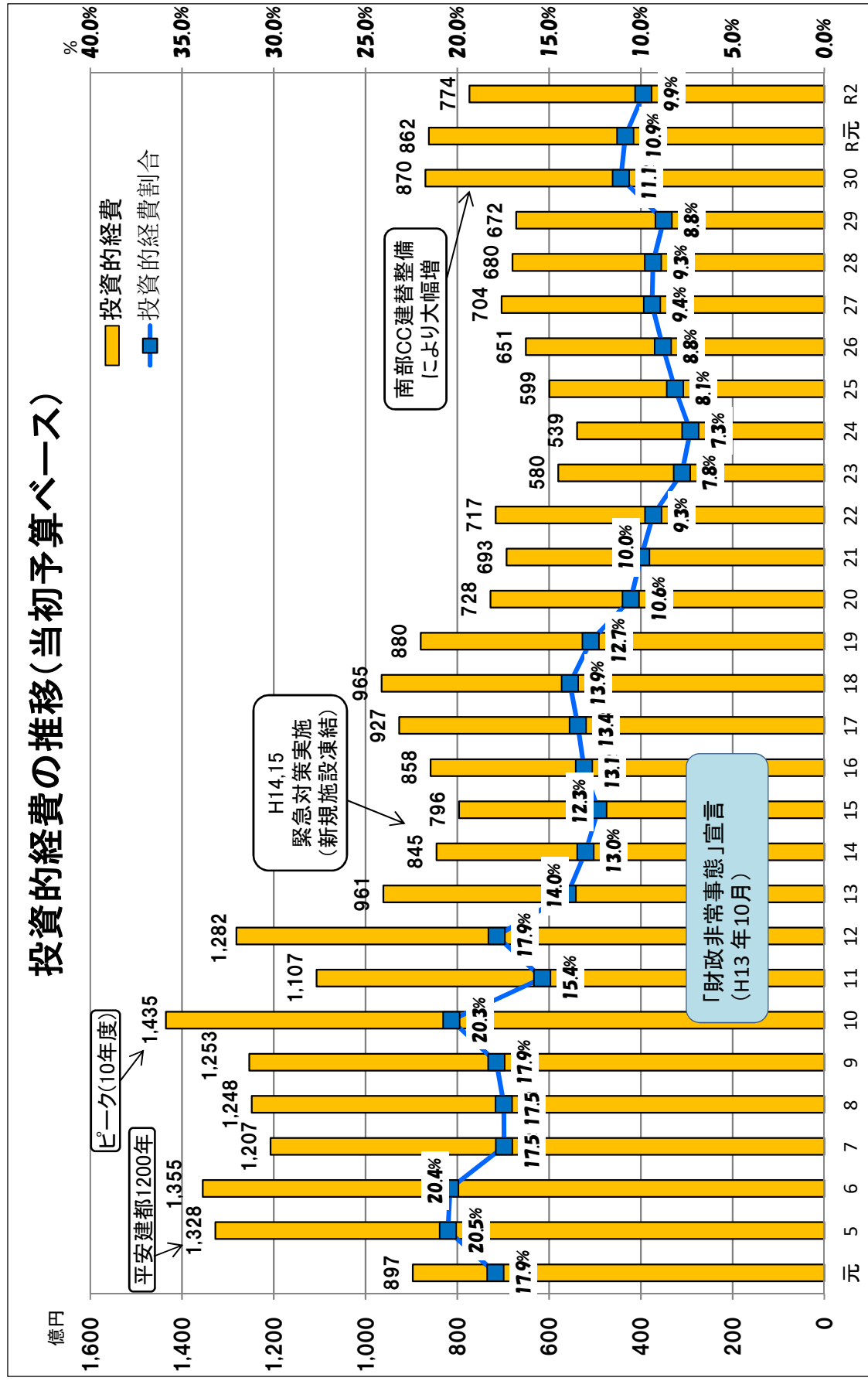


効果的な投資事業の推進と公共施設の総量の圧縮

- (1) 投資的経費の推移
- (2) 市民1人当たりの投資的経費の推移(他都市比較)
- (3) 今後の公共施設の更新時期の集中
- (4) 今後予定している主な大規模公共施設の整備
- (5) 中長期の財政収支見通しを踏まえた投資事業のあり方
- (6) 効果的な投資事業を進めるための公共施設の総量圧縮

(1) これまでの投資的経費の推移

近年の投資的経費は、ピーク時の40～50%減であるものの、個別事業の進捗によって変動がある。



(2) 一人当たり投資的経費の推移(他都市比較)

直近5箇年における一人当たり投資的経費の他都市比較においては、政令市の中で16番目と下位であり、投資的経費の規模が大きい状況ではない。

<5年平均>

(単位：千円)

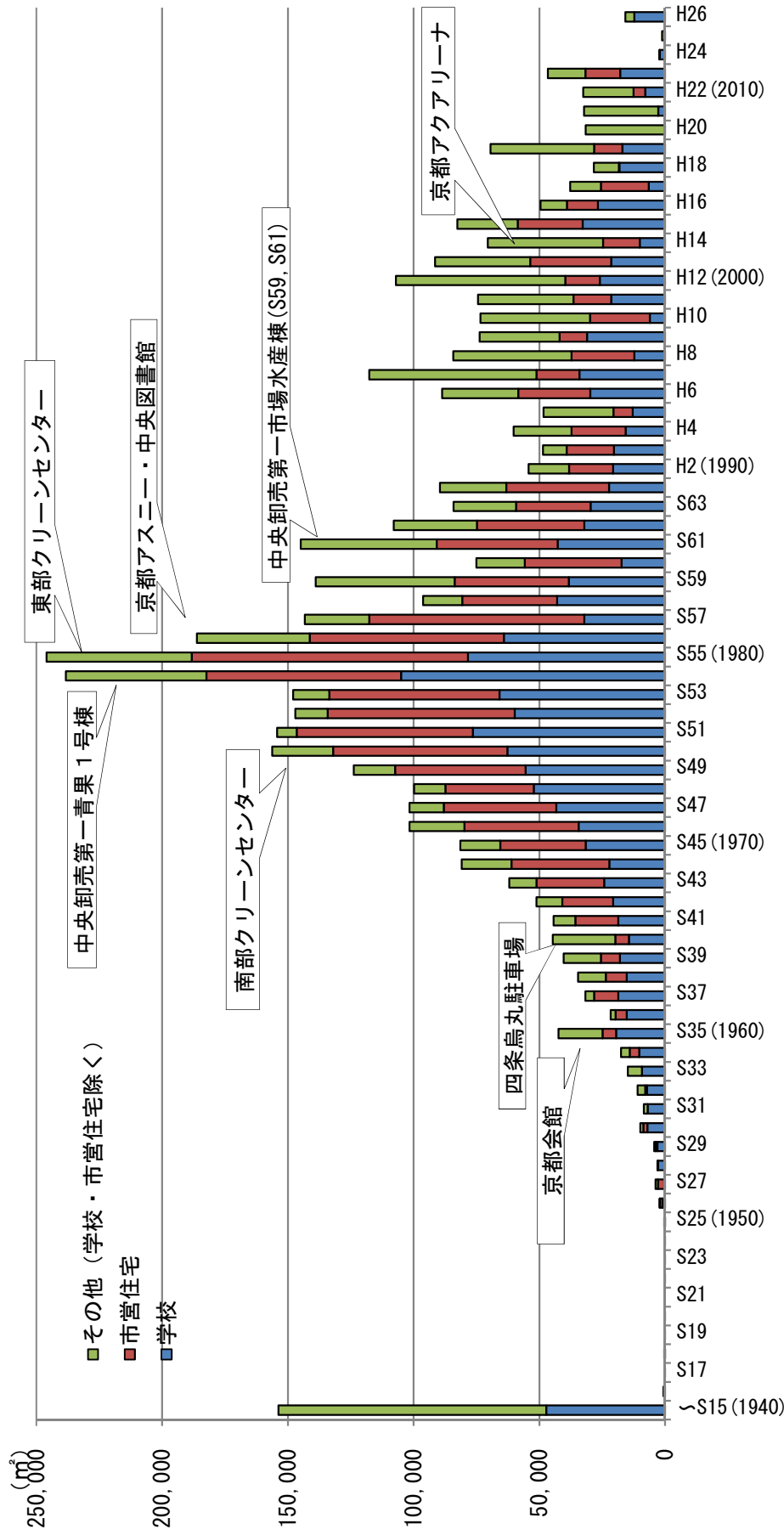
項目	H16-20			H21-25			H26-30		
他都市平均	60			52			54		
京都市平均	57			45			45		
他都市乖離	△3			△7			△9		

項目	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
札幌市	58	48	38	36	38	39	40	37	45	46	56	48	60	56	56
仙台市	81	72	71	57	55	54	41	89	93	107	112	93	58	58	57
さいたま市	79	60	66	69	67	60	58	62	57	54	60	51	48	62	65
千葉市	87	81	75	88	49	46	38	35	35	33	33	33	37	35	33
横浜市	62	53	59	57	56	54	45	45	46	50	48	59	58	54	63
川崎市	60	56	56	52	68	56	65	58	58	53	65	51	52	66	63
相模原市							48	54	59	46	42	33	24	27	32
新潟市				60	77	80	79	80	79	89	88	69	61	70	54
静岡市		68	85	93	100	108	72	72	79	68	63	61	62	62	54
浜松市				72	81	67	73	67	51	56	50	62	66	57	57
名古屋	58	46	55	53	44	44	39	37	32	40	44	36	41	41	52
京都市	61	57	60	53	52	51	59	44	38	35	41	46	41	42	56
大阪市	71	63	57	62	47	48	36	34	29	31	38	37	37	43	46
堺市			37	37	41	54	46	53	61	49	57	52	50	56	57
神戸市	62	73	51	56	56	64	65	50	38	64	56	54	60	60	59
岡山市						44	48	44	44	46	55	56	51	54	55
広島市	46	48	52	56	59	46	48	48	49	54	50	49	56	46	51
北九州市	100	113	99	78	73	77	77	76	76	69	74	70	78	70	72
福岡市	89	73	71	66	58	67	58	56	50	59	57	55	57	58	53
熊本市									48	63	60	66	66	84	95
他都市平均	61	62	60	59	57	56	51	51	50	53	55	53	53	54	56
他都市乖離	0	△5	1	△6	△5	△5	8	△7	△11	△18	△14	△6	△12	△13	△0

※ 直近の国勢調査人口で算定

(3) 今後の公共施設の更新時期の集中

本市の公共建築物は、高度経済成長期以降に集中して整備しているため、今後、更新時期の集中が見込まれる。



施設の通常の使用年数が概ね60年とすると、昭和40年代から昭和50年代にかけて整備した施設の更新が今後、10年～20年の間に到来することになる。

※ 既に更新を終えている施設を含むなど、今後、表に記載の施設すべてに更新が必要とは限らない

(4) 今後予定している主な大規模公共施設の整備

令和3年度以降の経費が、30億円以上要する事業を抜粋

No.	事業名	事業期間	令和3年度以降に要する事業費 〔現時点の粗い見込〕	左のうち 市民負担 (市債及び一 般財源)	左のうち 一般財源
本市が実施主体の事業					
1	新庁舎整備	～R6	160億円	150億円	10億円
2	芸術大学移転整備	～R5	250億円	250億円	60億円
3	西京区総合庁舎整備	～R5	30億円	30億円	10億円
4	地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター及び児童福祉センターの一体化整備	～R5	70億円	70億円	10億円
5	北部クリーンセンター大規模改修	～R8	130億円	100億円	40億円
6	東北部クリーンセンター大規模改修	～R3	70億円	40億円	4億円
7	水垂運動公園（仮称）整備	～R6	30億円	20億円	20億円
8	西京極総合運動公園の計画的改修	～R9	40億円	20億円	0億円
9	横大路運動公園の再整備・防災機能強化	～R11	30億円	20億円	3億円
10	京都コンサートホール長寿命化事業	～R58	330億円	330億円	80億円
11	勸業館（みやこめっせ）大規模改修	～R17	180億円	180億円	20億円
12	市営住宅団地再生事業【三条・岡崎、養正、錦林、壬生・壬生東】	～R12	220億円	110億円	50億円
13	住宅地区改良事業【崇仁北部】	～R6	80億円	80億円	70億円
14	道路整備【国道162号（川東拡幅）】	未定	40億円	20億円	2億円
15	街路整備【鴨川東岸線（第三工区）】	未定	60億円	30億円	4億円
16	街路整備【葛野西通】		未定		
17	新しい普通科系高校整備	～R4	60億円	60億円	6億円
18	西陵中学校区小中一貫教育校整備	～R6	70億円	50億円	10億円
19	小栗栖中学校区小中一貫教育校整備	～R7	80億円	60億円	10億円
20	銅駝美術工芸高校移転整備	～R5	40億円	40億円	4億円
21	呉竹総合支援学校増収容対策	～R7	60億円	50億円	10億円
本市以外が実施主体の事業					
1	J R 奈良線高速化・複線化	～R6	30億円	30億円	30億円
2	J R 北陸新幹線整備		未定		
3	堀川通の機能強化（バイパス整備等）		未定		

(5) 中長期収支見通しを踏まえた投資水準

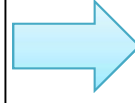


1 今と未来の投資事業のバランス

重点的に対応すべき安心・安全の向上とまちの活力向上という視点、また、今だけではなく将来のまちづくりを見据えた視点を持って、中長期収支見通しを踏まえた投資水準の範囲内で、必要不可欠な事業を選択する必要がある。

2 将来世代への過度な負担の回避

将来世代に過度な負担を残さないため、徹底的な投資事業の「選択と集中」の上で、実行する事業については、PPP/PFIによる民間資金の積極的な活用、既存の社会資本の有効活用による効率化を図る必要がある。



事業の必要性、緊急性、費用対効果、後年度負担等を考慮した上で、

- ・ 投資事業の総額（一般財源）のコントロール**
- ・ 地方交付税措置のない市債の発行の抑制 により**

中長期収支見通しを踏まえた投資水準を目指すのではないか。

【参考】安心・安全の向上の取組



京都市国土強靱化地域計画

防災・減災対策の指針となる計画であり、より強靱で安心・安全なまちづくりを総合的、計画的に促進するもの。

43のリスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）の中から、本市が担う役割の大きさ、影響の大きさ、緊急度、本市の特性の観点から、特に回避すべき15のリスクシナリオを選定し、関連する対応方策を重点的に推進

特に回避すべき15のリスクシナリオ（主なもの）

- 建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生
- 不特定多数が集まる施設の倒壊・火災
- 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水
- 被災地における食料・飲料水等、生命にかかわる物資供給の長期停止
- 医療・保健、福祉関係者及び関係施設の絶対的不足・被災、支援ルートへの途絶による医療・保健・福祉機能の麻痺
- 京都市職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
- 市街地での大規模火災の発生
- 風評被害等による京都経済等への甚大な影響
- 災害等による京都の文化財等の損壊、喪失等により、京都らしさが失われる事態

【参考】 PPP/PFIの推進，民間資金の活用事例

PPP / PFIの取組事例

- 京都市立小中学校耐震化事業や京都市立小学校冷房化等事業
- 区庁舎整備（左京区役所，上京区役所）
- 八条市営住宅団地再生事業



八条市営住宅（施設イメージ）



学校の耐震化

民間資金の主な活用事例

- 京都市京セラ美術館：契約期間50年，契約金額50億円
（対象施設：京都市美術館）
- ロームシアタージュ京都：契約期間50年，契約金額50億円
（対象施設：京都会館）
- たけびしスタジアム京都：契約期間10年，契約金額4億円
（対象施設：京都市西京極総合運動公園陸上競技場兼球技場）
- わかさスタジアム京都：契約期間15年，契約金額4億円
（対象施設：西京極野球場）



京都市京セラ美術館



わかさスタジアム京都

(6) 効果的な投資事業を進めるための公共施設の総量の縮減

施設の総量の縮減に向けた今後の課題等

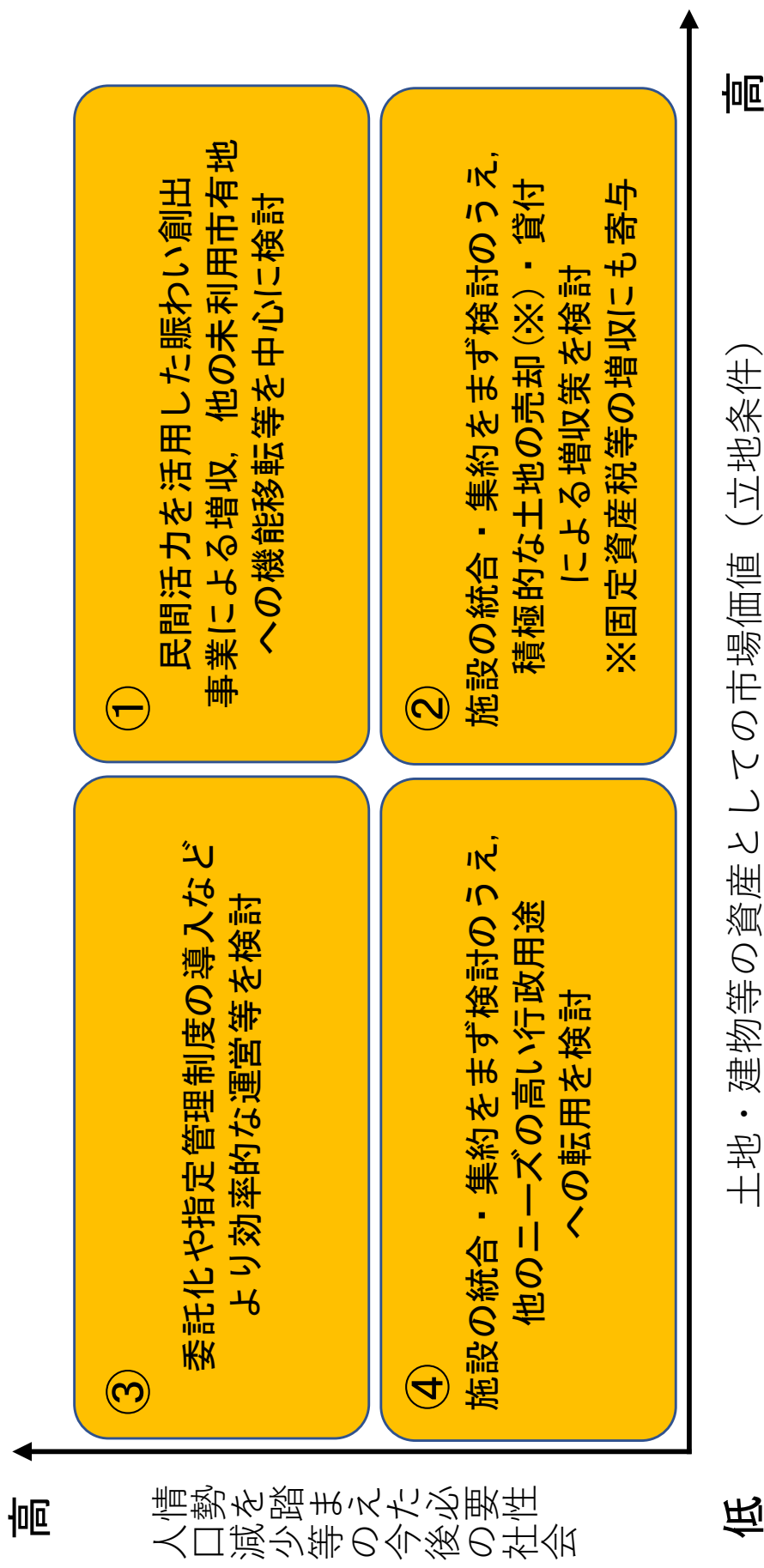
- 高度経済成長等を背景に、昭和40～50年代にかけて集中的に整備した公共施設等の更新時期の到来により、何の対応もしなければ、今後、大規模改修経費・改築経費が大きく増加
- 一方で、京都市の極めて危機的な財政状況では、公共投資事業も含めて財源配分のあり方を現状から抜本的に見直さなければならぬ。
- また、施設は当初の整備だけでなく、日々の施設の運営にあたって、多額の受益者負担及び市民負担に支えられている。
- 今後の人口動態を見ても、20年程度は少子高齢化が進行し、人口全体としても減少局面を迎える。

施設の総量の縮減に向けて必要な視点

- 全ての公共施設について、当然のこととして長寿命化・更新を前提にするのではなく、施設の必要性（稼働率の見込）や資産としての市場価値、財政状況など、様々な角度から継続の可否を改めて検証し、施設の総量の縮減を図る。
※ 公共施設の今後のあり方検討の視点（案）は次ページのとおりに
- 特に今後の人口減少等を見据えるとともに、ウィズコロナやデジタル化の観点から、物理的な施設としての必要性をシビアに点検・検証する。
 - ・ 今後、中長期的に市民が負担する施設運営費や改修・更新費を踏まえてもなお、市民にとって必要性が高いかどうか（稼働率が低下しない施設かどうか）
 - ・ 新型コロナウイルスや今後の人口減少等を踏まえても、物理的な施設が市民にとって必要かどうか
- 公共施設を統合・集約した後、その跡地が民間資本に有効に活用された場合、今後の経費削減につながるだけでなく、まちの活性化や固定資産税をはじめとする安定した税収等の増加にもつながっていく（これらの財源を市民に還元することが可能）

参考一 公共施設の今後のあり方検討の視点(案)

公共施設として役割を果たすに当たって、当該立地が必須なもの以外については、次の視点で検討してはどうか



人口減少等の今後の社会
 人情勢を踏まえた必要性

参考—他都市の取組事例

【さいたま市】

老朽化対策費の抑制に向けて「ハコモノ三原則」に基づき取組を推進

原則1 新しい施設は原則としてつくらず、今の施設を有効活用

原則2 施設を建て替える場合には、ほかの施設とまとめてつくり直す。

原則3 今の施設の床面積を60年間で15%程度減らす

【千葉市】

今後の老朽化対策費(現行水準の1.6倍の見込)を概ね現行水準まで抑制できるよう取組を推進
そのため公共建築物については、今後10年間で床面積を7%程度縮減

(参考指標—10年後の施設の床面積の目安)

学校△4.4%，市営住宅△9.2%，その他の施設△9.4%

【横浜市】

必要なサービスを提供し続けるため、公共建築物マネジメント3原則に基づく取組を推進

原則1 保全・運営の最適化… 保全や運営に関するコストパフォーマンスを向上させる

原則2 施設規模の効率化… 必要なサービスを効率的な量で提供する

原則3 施設の財源創出… 適切な保全や運営に必要な財源を生み出す

(参考)

施設の総量に関する定量的な目標は定められていないが、全庁行動計画において、事業量の多い学校、市営住宅は、特に財政負担の軽減、最適な施設配置に取り組みこととされている。